

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月2日
【会社名】	株式会社ビザスク
【英訳名】	VisasQ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 端羽 英子
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号 住友不動産青葉台ヒルズ9F
【電話番号】	03-6407-8405
【事務連絡者氏名】	執行役員CFOファイナンスグループ長 小風 守
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号 住友不動産青葉台ヒルズ9F
【電話番号】	050-3733-8513
【事務連絡者氏名】	執行役員CFOファイナンスグループ長 小風 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2022年5月31日開催の当社第10期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日 2022年5月31日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

(1) 監査等委員会設置会社への移行

監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行するため、監査等委員会及び監査等委員である取締役に関する規定の新設ならびに監査役会及び監査役に関する規定の削除等、所要の変更を行うものです。

(2) 株主総会参考書類等の電子提供措置の導入

電子提供措置を導入するため、電子提供措置等に関する規定の新設及び株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定の削除等、所要の変更を行うものです。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、端羽英子、瓜生英敏、Kevin C. Colemanの3氏を選任する。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、堅田航平、青山正明、上埜喜章の3氏を選任する。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額決定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額6,400万円以内と設定するものです。また、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとします。

第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額決定の件

監査等委員である取締役の報酬額を年額540万円以内（うち社外取締役分540万円以内）と設定するものです。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	決議の結果	
				賛成比率（％）	可否
第1号議案	64,585	78	-	99.79	可決
第2号議案					
端羽 英子	62,490	2,173	-	96.55	可決
瓜生 英敏	62,497	2,166	-	96.56	可決
Kevin C. Coleman	62,496	2,167	-	96.56	可決
第3号議案					
堅田 航平	62,504	2,159	-	96.57	可決
青山 正明	62,504	2,159	-	96.57	可決
上埜 喜章	62,504	2,159	-	96.57	可決
第4号議案	64,553	110	-	99.74	可決
第5号議案	64,556	107	-	99.74	可決

(注) 各議案が可決される要件は以下の通りです。

第1号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。

第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

第4号議案は、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

第5号議案は、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

出席した株主の議決権の数には、株主総会当日に出席した株主の議決権のほか、議決権行使書により行使された議決権を含んでおります。

賛成比率は、出席した株主の議決権の数における賛成割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以上